

# 第141期 中間事業報告書

平成24年4月1日から  
平成24年9月30日まで

Contents	Page
●株主の皆様へ	1
●連結財務諸表	3
●会社情報	6
●事業所	8
●株式情報	9
●株主メモ	10



**東京インキ株式会社**

# 株主の皆様へ

平成24年12月

代表取締役社長 **大橋 淳男**

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成24年4月1日から平成24年9月30日に至る当社グループの第141期中間事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくようお願い申し上げます。

## 事業の経過およびその成果

当中間連結会計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興関連事業の需要や、エコカー補助金等の政策により緩やかな回復基調となりましたが、欧州の債務危機、円高の長期化等、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新規製品の拡販および事業構造の改革に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が240億円で前年同期比13億5千5百万円の増収（6.0%増）となり、営業利益は2億6千7百万円で前年同期比1億3千3百万円の増益（98.8%増）、経常利益は3億3千7百万円で前年同期比1億6千1百万円の増益（91.6%増）、中間純利益は3億2千3百万円で前年同期比2億8千万円の増益（648.0%増）となりました。

次に事業部門別に概況をご報告いたします。

### ■インキ事業部門

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、拡販に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同期並みとなりました。

グラビアインキは、数量および売上高は前年同期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行しておりますが、売上高は前年同期並みとなりました。

印刷機械は、新分野向けの機器が寄与し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は87億9百万円となり前年同期比5億8千万円の増収（7.1%増）、営業利益は、不採算事業からの撤退等の業態変革の推進、コストの削減等に努めた結果、3億6百万円（前年同期は7千9百万円の営業損失）となりました。

### ■化成品事業部門

合成樹脂用着色剤は、包装用途向けが減少いたしました。また、エコカー補助金の政策により自動車用途向けが順調に推移し、数量および売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、合成樹脂用着色剤と同様に自動車用途の受注回復があり、数量および売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は111億9千1百万円となり前年同期比5億4千3百万円の増収（5.1%増）となりましたが、営業利益は売上構成の変化により、5億4千7百万円で前年同期比2億1千3百万円の減益（28.1%減）となりました。

### ■加工品事業部門

工業材料は、水処理用途の受注が回復し、また防災・減災向け新規製品の販売が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

包装材料は、好・不況が混在し、売上高は前年同期並みとなりました。

仕入商品は、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は39億2千2百万円となり前年同期比2億8百万円の増収（5.6%増）となりましたが、営業利益は3千8百万円で前年同期比2千3百万円の減益（38.1%減）となりました。

### ■不動産賃貸事業部門

不動産賃貸事業部門は、不動産の賃貸収入が増加したことにより、売上高は1億7千5百万円で前年同期比2千3百万円の増収（15.3%増）、営業利益は9千8百万円で前年同期比1千5百万円の増益（18.9%増）となりました。

### 当期の見通し

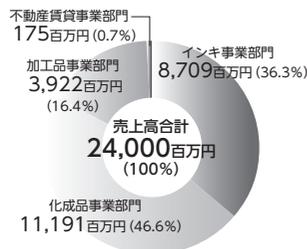
わが国の経済は、先行きが不透明な状況が継続するものと思われま。当社グループでは、事業構造の改革に引き続き取り組んでまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高483億円、営業利益5億6千万円、経常利益6億7千万円、当期純利益5億4千万円を見込んでおります。

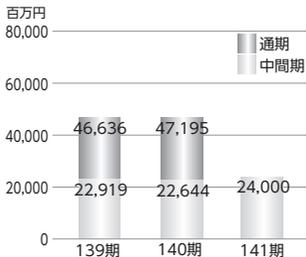
なお、中間配当金につきましては、11月9日開催の取締役会において1株につき3円をお支払いすることに決定させていただきました。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

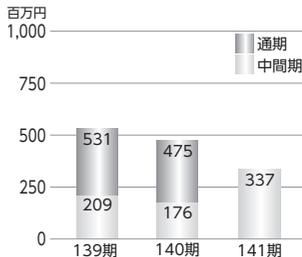
### ■連結事業部門別売上高



### ■連結売上高推移



### ■連結経常利益推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## ■ 中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成24年9月30日現在	平成23年9月30日現在	平成24年3月31日現在
<b>資産の部</b>			
流動資産	27,637	24,326	28,578
固定資産	18,176	19,074	19,413
有形固定資産	14,359	15,191	15,023
無形固定資産	82	93	82
投資その他の資産	3,734	3,789	4,307
資産合計	45,814	43,401	47,992
<b>負債の部</b>			
流動負債	21,034	19,169	22,417
固定負債	6,005	5,897	6,572
負債合計	27,039	25,067	28,989
<b>純資産の部</b>			
株主資本	19,128	18,701	18,886
その他の包括利益累計額	△636	△602	△120
少数株主持分	283	234	236
純資産合計	18,774	18,333	19,002
負債及び純資産合計	45,814	43,401	47,992

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は458億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億7千7百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少10億5千万円、たな卸資産の減少3億1千7百万円、繰延税金資産の増加3億2千4百万円、有形固定資産の減少6億6千4百万円及び投資有価証券の時価下落等に伴う減少5億5千7百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は270億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少9億4千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億3千9百万円及び長期借入金の減少4億6千8百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は187億7千4百万円となり前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加2億4千2百万円及び投資有価証券の時価下落等に伴うその他有価証券評価差額金の減少5億2千3百万円等によるものです。

## ■ 中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
売上高	24,000	22,644	47,195
売上原価	20,884	19,638	40,964
売上総利益	3,115	3,005	6,231
販売費及び一般管理費	2,847	2,870	5,906
営業利益	267	134	324
営業外収益	155	120	271
営業外費用	85	78	120
経常利益	337	176	475
特別利益	266	25	27
特別損失	454	72	132
税金等調整前中間（当期）純利益	149	129	370
法人税、住民税及び事業税	22	56	185
法人税等調整額	△245	26	△129
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	372	45	314
少数株主利益	48	2	4
中間（当期）純利益	323	43	310

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで	平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7	794	2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316	△597	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726	△641	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額	△1,050	△444	822
現金及び現金同等物の期首残高	2,330	1,507	1,507
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1,280	1,063	2,330

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は12億8千万円で、前連結会計年度末に比べ10億5千万円の減少(45.1%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出となりました(前年同期は、7億9千4百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前中間純利益1億4千9百万円、減価償却費7億7千5百万円が計上され、売上債権の増加3億1千万円、仕入債務の減少8億2千4百万円、たな卸資産の減少3億2百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千6百万円の支出となりました(前年同期は、5億9千7百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億1百万円、有形固定資産の売却による収入3億2千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億5千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億2千6百万円の支出となりました(前年同期は、6億4千1百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額6千8百万円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出8億7百万円等によるものです。

# 会社情報

## 会社概要 (平成24年9月30日現在)

---

商号	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金	32億4,612.5万円
従業員数	642名
創業	大正12年(1923年)12月
上場市場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	<a href="http://www.tokyoink.co.jp/">http://www.tokyoink.co.jp/</a>

## 主要な事業内容 (平成24年9月30日現在)

---

オフセットインキ・グラビアインキの製造販売  
印刷用材料・印刷機械の販売  
合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料の製造販売  
工業材料・包装材料の製造販売  
仕入商品の販売  
不動産の賃貸

## 子会社 (平成24年9月30日現在)

---

林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東京ポリマー株式会社	東京都北区
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カルフォルニア州 シグナルヒル市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

## 役員（平成24年9月30日現在）

代表取締役社長・社長執行役員	営業部門長	大	橋	淳	男
取締役・常務執行役員	生産部門長	酒	井	和	文
取締役・執行役員	開発・技術部門長	伊	藤	幸	一
取締役・執行役員	社長室長	榎	本	公	裕
取締役・執行役員	管理部門長	五十	嵐	秀	治
常勤監査役（社外）		高	橋		學
常勤監査役（社外）		重	田	安	治郎
監査役		今	井	垂	機雄
執行役員	営業部門 インキ営業本部長	出	口	昭	仁
執行役員	営業部門 化成品営業本部長	堀	川		聡
執行役員	営業部門 加工品営業本部長	家	坂	正	史
執行役員	生産部門 購買本部長	茅	野		隆
執行役員	生産部門 羽生工場長	寺	井	高	史
執行役員	生産部門 吉野原工場長	星	名	昇	一
執行役員	生産部門 吉野原工場副工場長	岩	崎	秀	夫
執行役員待遇	開発・技術部門副部門長 兼 開発技術部長	湯	川	光	好
執行役員待遇	管理部門 理財部長	佐	藤	健	二

# 事業所

(平成24年9月30日現在)

【本 店】	本 店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支 店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
【工 場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町

# 株式情報

(平成24年9月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数 ……………74,000,000株

発行済株式の総数 ……………27,257,587株

株主数 …………… 2,839名

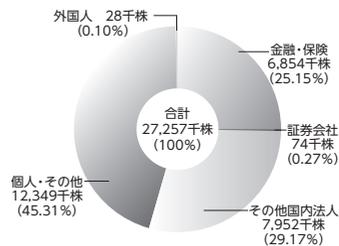
### 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	2,407	8.89
株式会社みずほ銀行	1,337	4.94
東京インキ従業員持株会	1,258	4.64
有限会社久栄	1,100	4.06
東京インキ取引先持株会	1,099	4.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.80
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.50
有限会社大葉志	660	2.43
三井住友信託銀行株式会社	622	2.29

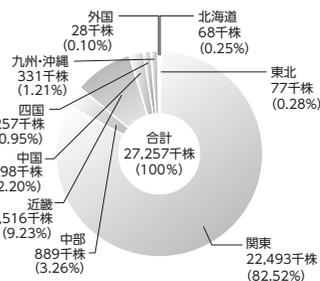
(注) 持株比率は自己株式(185,421株)を控除して計算しております。

## 株式の分布状況

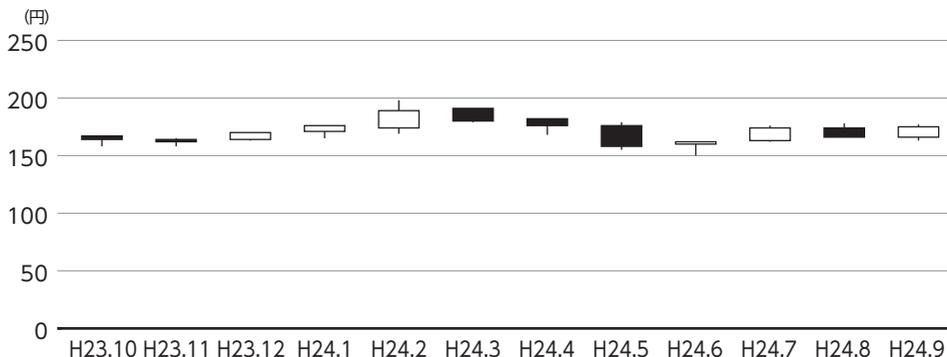
### 所有者別の株式数



### 地域別の株式数



## 株価の推移



# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

## 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。

なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

